

6 財政構造の弾力性

・経常収支比率

経常収支比率は、扶助費や物件費等の経常経費充当一般財源が増となり、地方税や地方交付税等の経常的収入が減となったため、前年度に比べ1.6ポイント悪化して94.7%となった。経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中26団体であり、前年度の20団体から増加した。〈第8図〉

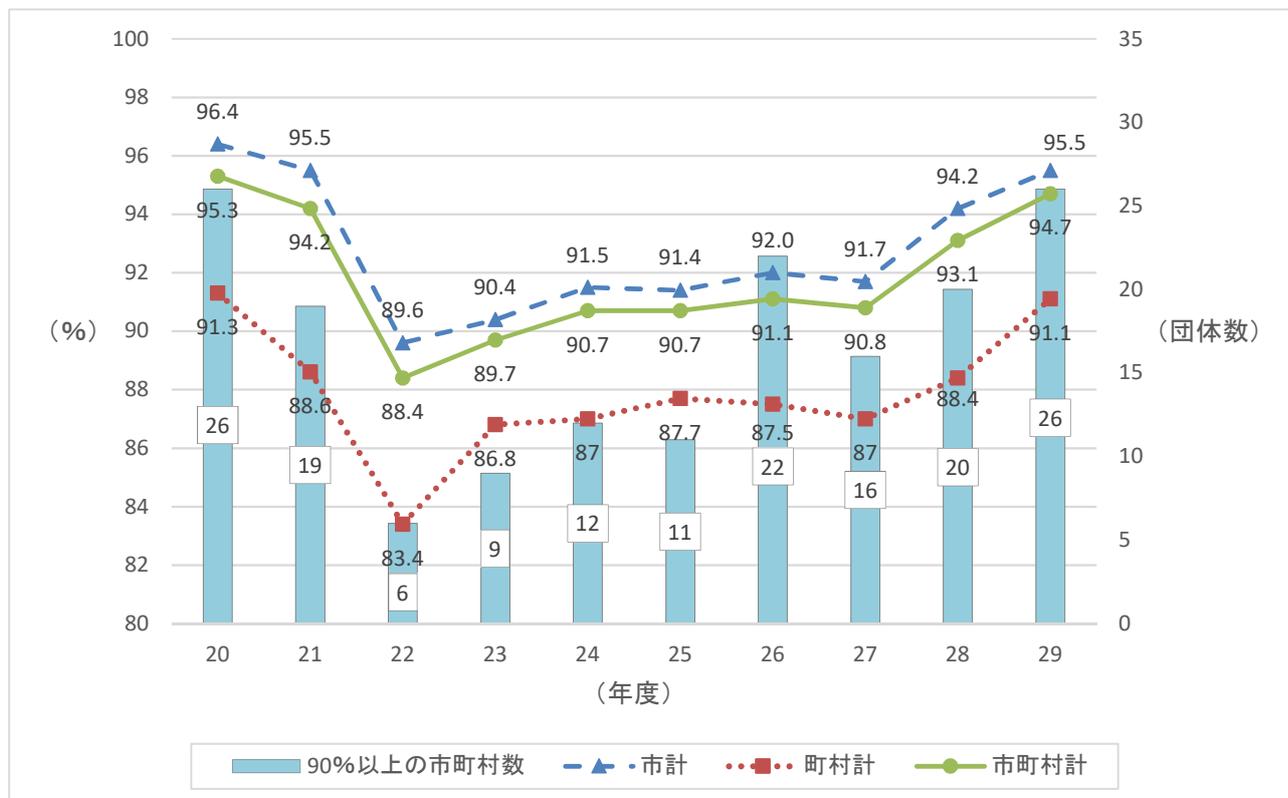
比率の近年の推移を見ると、社会保障のために支出される扶助費や公債費など、経常的な経費に充てる一般財源が増加する一方、地方税や地方交付税など経常一般財源が伸び悩んでいることなどから上昇（財政の硬直化）傾向にあった。特に平成16年度から平成18年度にかけて行われた三位一体改革に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や、国庫補助負担金が廃止・縮小された事務に係る地方団体の経常一般財源所要額の増加が、比率の高止まりに大きく影響していた。しかし、平成22年度には、地方財政計画の歳出特別枠等によって地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことから、比率が大幅に改善した。

なお、平成23年度からは扶助費等の経常経費充当一般財源の増加が続く一方で、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補てん特例交付金（自動車取得税）の廃止などにより経常一般財源が伸び悩んでいることなどから再び上昇傾向にある。

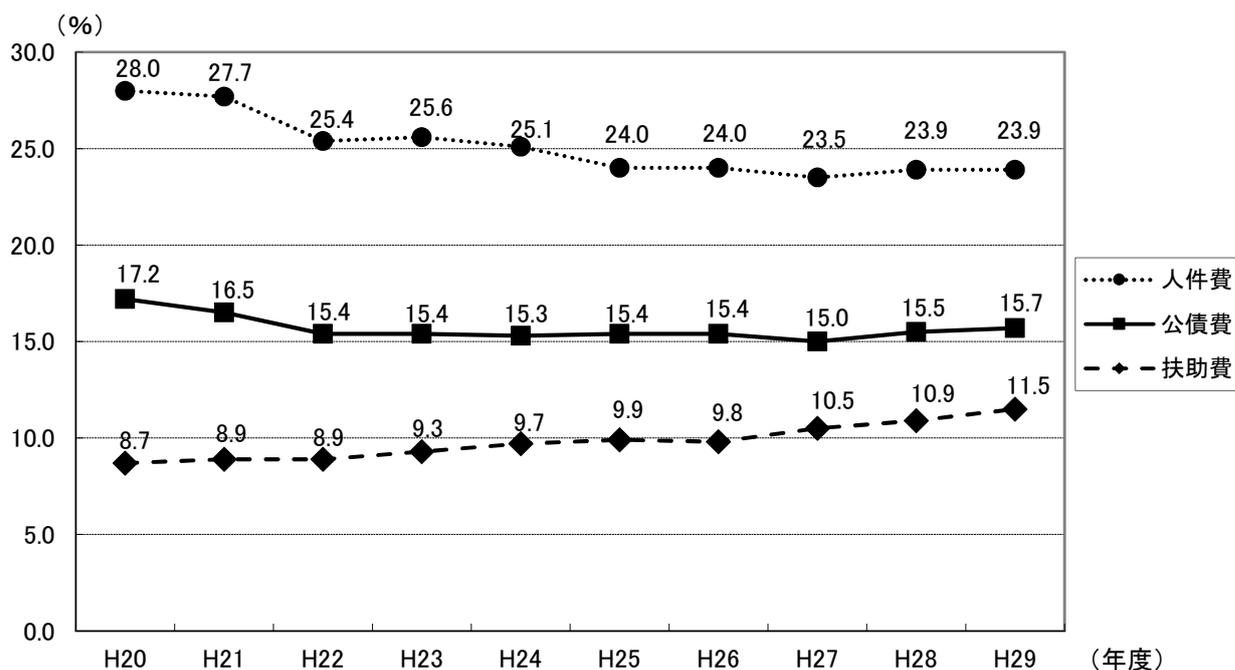
経常収支比率の内訳のうち、人件費は退職者数及び職員数の減等により減少したものの、経常一般財源も減少しているため比率は平成28年度と同数値となった。

公債費及び扶助費については、経費も増加しており昨年度に引き続き上昇傾向にある。〈第9図〉

〈第8図〉経常収支比率の推移



<第9図>義務的経費に係る経常収支比率の推移



(第10表) 経常収支比率の段階別区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ~95	95 ~90	90 ~85	85 ~80	80 ~75	75 ~70	70 ~65	65 未満	90%以上 の団体	左の割合 (%)
平成20年度	3	9	17	6		2			1	29/38	76.3
平成21年度	2	7	10	10	4		1		1	19/35	54.3
平成22年度		2	4	13	9	4	1	1	1	6/35	17.1
平成23年度	1	3	5	19	4	1	1	1		9/35	25.7
平成24年度	1	4	7	18	2	1	1	1		12/35	34.3
平成25年度	1	3	7	20	2		2			11/35	31.4
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高の状況

平成29年度末における地方債現在高は、対前年度比0.1%（7億円）減少し、7,485億円であった。ただし、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比0.5%（20億円）減少し、3,967億円であった。

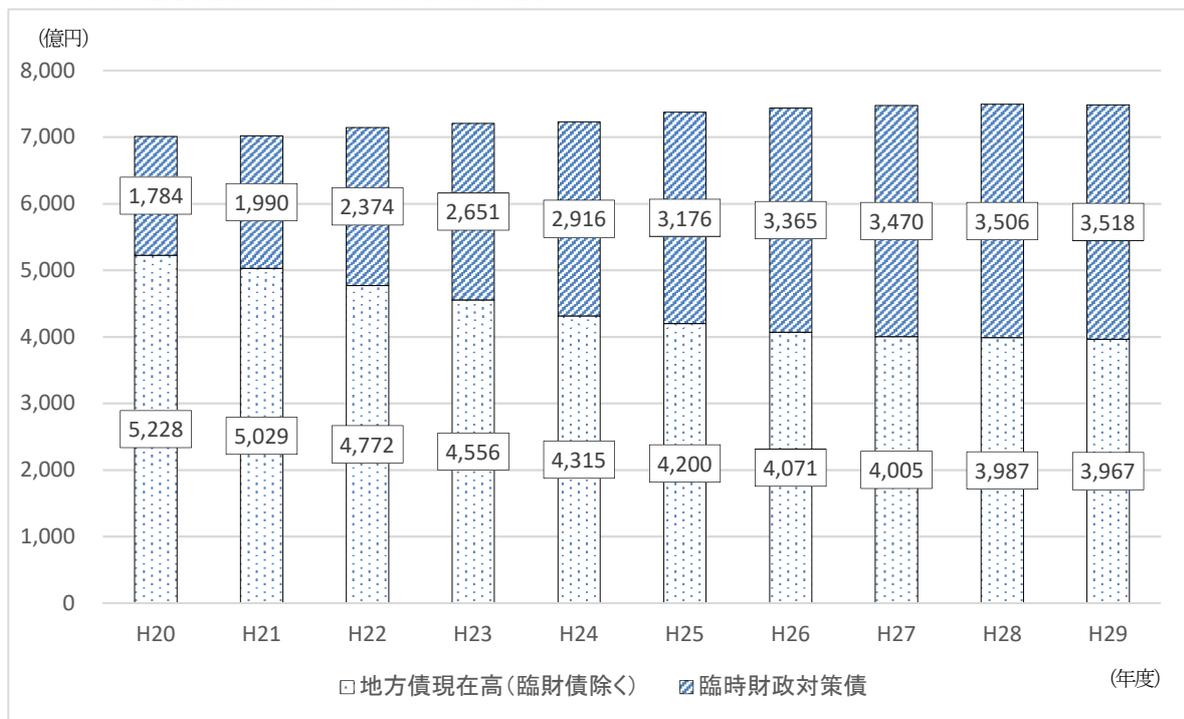
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は8,295億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比1.1ポイント減の96.7%となっている。

(第11表) 債務の状況

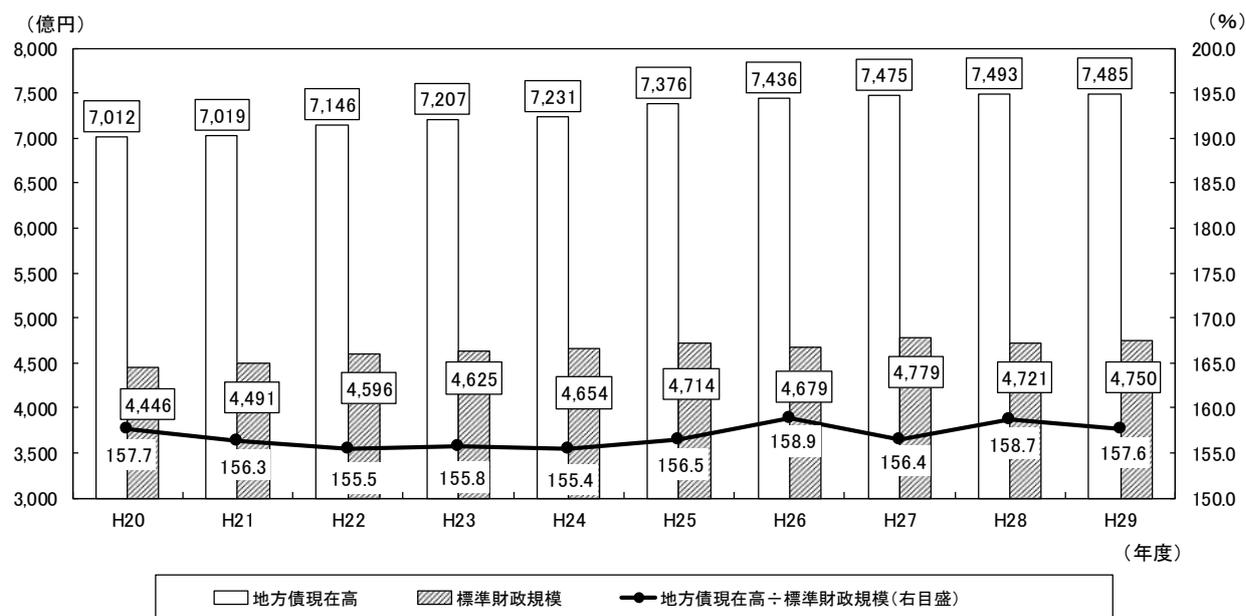
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	①+② /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債②	増減率	②	増減率			
平成20年度	701,219,238	-1.1	178,364,086	7.0	60,121,350	-1.3	761,340,588	762,475,334	99.9
平成21年度	701,866,027	0.1	199,013,381	11.6	54,156,905	-9.9	756,022,932	815,572,894	92.7
平成22年度	714,562,671	1.8	237,363,339	19.3	53,137,455	-1.9	767,700,126	814,324,966	94.3
平成23年度	720,718,689	0.9	265,058,215	11.7	45,622,632	-14.1	766,341,321	811,067,781	94.5
平成24年度	723,097,543	0.3	291,572,919	10.0	39,923,468	-12.5	763,021,011	796,401,988	95.8
平成25年度	737,619,890	2.0	317,578,337	8.9	45,509,652	14.0	783,129,542	825,662,340	94.8
平成26年度	743,636,553	0.8	336,530,887	6.0	55,665,241	22.3	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,167	-0.1	351,850,063	0.3	80,943,315	-10.1	829,473,482	857,514,668	96.7

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



<第11図> 地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

平成29年度末における積立金現在高は、対前年度比2.2% (46億円) 減少し、2,099億円であった。これは、財政調整基金への積立が減、取崩しが増となったこと等による。

(第12表) 積立金の状況

(単位: 千円、%)

年度	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減率
平成20年度		74,393,601	10,587,035	59,570,296	144,550,932	-4.6
平成21年度		74,205,276	10,295,223	57,288,292	141,788,791	-1.9
平成22年度		87,145,104	12,954,086	58,771,759	158,870,949	12.0
平成23年度		100,147,356	15,072,163	63,312,982	178,532,501	12.4
平成24年度		109,961,115	15,022,517	66,450,944	191,434,576	7.2
平成25年度		116,981,889	16,496,578	71,781,918	205,260,385	7.2
平成26年度		112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	-2.8
平成27年度		122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度		123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度		114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	-2.2

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

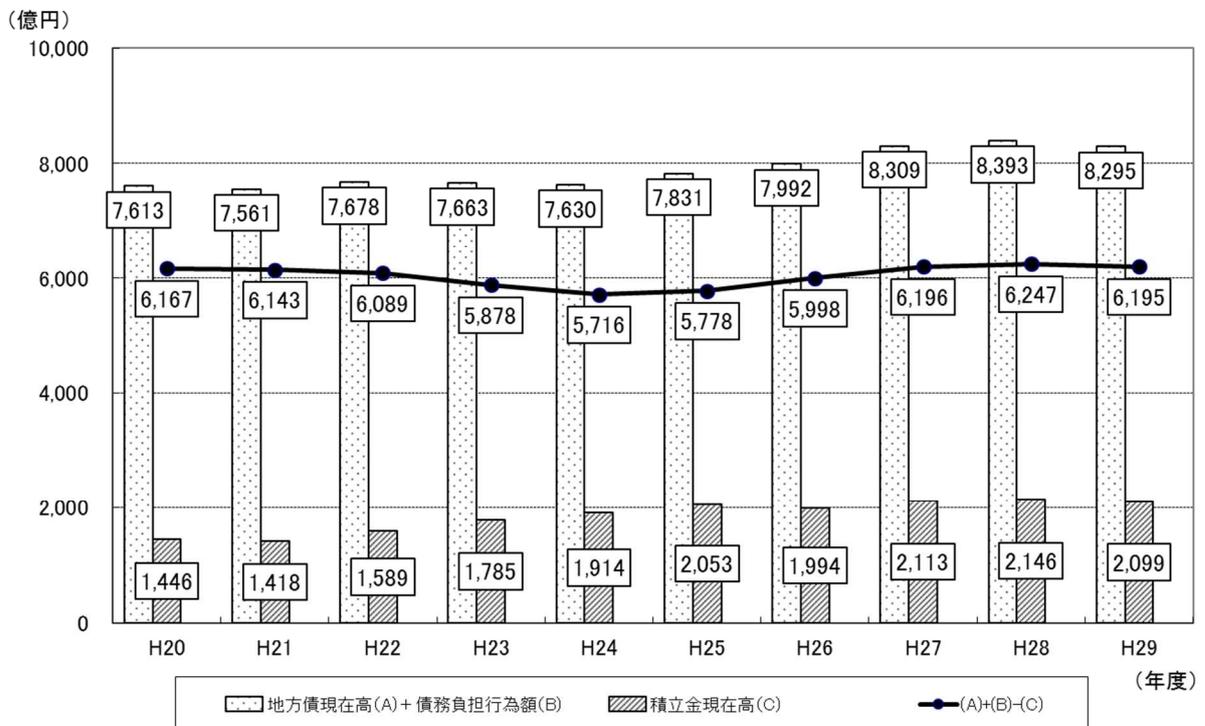
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、6,195億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして130.4%の規模となっており、前年度に比べて1.9ポイント減少した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	748,530,167	749,275,954	-745,787	-0.1
B 債務負担行為額	80,943,315	90,009,816	-9,066,501	-10.1
C 積立金現在高	209,926,777	214,551,513	-4,624,736	-2.2
A + B - C	619,546,705	624,734,257	-5,187,552	-0.8
対標準財政規模 (%)	130.4	132.3		-1.9

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



8 東日本大震災に係る事業

(1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は2億円で、対前年度比46.8%（2億円）減少した。

- ・主な事業 被災自治体職員派遣事業、被災児童生徒就学支援事業等
- ・主な歳入 被災自治体派遣職員給与費負担金、その他一般財源等

(2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は17億円で、対前年度比30.6%（7億円）減少した。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
分担金・負担金	97,400	123,551	▲ 26,151	▲ 21.2	0	0	0	—
国庫支出金	26,647	30,489	▲ 3,842	▲ 12.6	0	404,111	▲ 404,111	皆減
県支出金	14,168	22,933	▲ 8,765	▲ 38.2	0	0	0	—
財産収入	2	7	▲ 5	—	0	0	0	—
寄附金	0	50	▲ 50	皆減	0	0	0	—
繰入金	2,192	10,000	▲ 7,808	▲ 78.1	0	0	0	—
繰越金	0	0	0	—	0	58,289	▲ 58,289	皆減
諸収入	26,555	24,508	2,047	8.4	0	0	0	—
地方債	0	0	0	—	0	605,900	▲ 605,900	皆減
一般財源等	52,265	191,740	▲ 139,475	▲ 72.7	1,653,701	1,315,788	337,913	25.7
うち震災復興特交	1,870	683	1,187	173.8	0	0	0	—
計	219,229	403,278	▲ 184,049	▲ 45.6	1,653,701	2,384,088	▲ 730,387	▲ 30.6

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
議会費	0	0	0	—	0	0	0	—
総務費	99,035	238,492	▲ 139,457	▲ 58.5	0	0	0	—
民生費	8,134	18,051	▲ 9,917	▲ 54.9	0	0	0	—
衛生費	53,374	55,909	▲ 2,535	▲ 4.5	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	2,138	10,643	▲ 8,505	▲ 79.9	0	0	0	—
商工費	244	3,558	▲ 3,314	▲ 93.1	0	0	0	—
土木費	17,421	33,462	▲ 16,041	▲ 47.9	0	0	0	—
消費費	5,144	5,104	40	0.8	0	0	0	—
教育費	18,956	19,817	▲ 861	▲ 4.3	0	1,092,004	▲ 1,092,004	皆減
災害復旧費	2,615	3,815	▲ 1,200	▲ 31.5	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	1,653,701	1,292,084	361,617	28.0
計	207,061	388,851	▲ 181,790	▲ 46.8	1,653,701	2,384,088	▲ 730,387	▲ 30.6